

第17回 JC 総研欧州研修報告：ヨーロッパ協同組合本部

2012年の国際協同組合年を前に、JC 総研は欧州研修を企画・実施した。協同組合運動の発祥の地といわれ現在でも活発に活動が行われている欧州の協同組合や、農業の現場を訪ね、参加する各団体の事業運営の参考にしようとの趣旨である。今年度は事務局を含め11人が参加し、2011年10月11日から11日間、非常に充実した研修を行うことができた。研修全体の概要については、『JC 総研レポート』2011年冬号で紹介するが、このシリーズの場を活用して、各訪問先での調査内容の詳細を順次報告していきたい。初回である今回は、ベルギーのブリュッセルにおけるヨーロッパ協同組合本部との意見交換の概要を紹介する。

1 ヨーロッパ協同組合本部の概要

JC 総研は2008年からベルギーのブリュッセルにあるヨーロッパ協同組合本部と情報交流関係を持っており、その内容は「欧州協同組合レター」として定期的に発行されている。2009年6月には、前任の事務局長であるライナー・シュローター氏を日本に招き、報告会を開催した（本シリーズの第3回にその内容を紹介している）。今回の研修では、ネーデルラント現事務局長から、ヨーロッパ協同組合本部の活動内容や、特に来年に迫った国際協同組合年の活動予定などについて話を聞き、意見交換を行った。

ヨーロッパ協同組合本部は国際協同組合同盟（ICA）のヨーロッパ地域機関であり、EUのみならず、ロシア、トルコ、ウクライナなど37カ国の99の会員で構成されている。99の会員には、各国の分野別の団体代表、6つのヨーロッパレベルでの分野別団体（農業、信用、住宅、生協、産業とサービス、医薬品）、大きな協同組合が単体で参加という3種のメンバーがいる。ヨーロッパ協同組合本部は、これらの会員の傘下にある、16万の協同組合、540万人の雇用、1億人を超える組合員を代表する組織である。



写真：上左 イタリアのボローニャ市の市場での農協の専用コーナー

上右 イタリアのボローニャ市近くの4人の酪農家による協同組合が運営するチーズ工場

下左 スイスのチューリヒ市近郊の生協の店舗

下右 ドイツのケルン市の協同組合銀行。現在の経済危機下でも健全経営を続けている

ヨーロッパ協同組合本部の目的は、株式会社とは異なる協同組合モデルを提案し、強化することである。この目的のために、

- (1) EU 議会や EU 委員会、各国政府へのロビーイング
- (2) 協同組合間の交流と普及の促進
- (3) ヨーロッパ協同組合本部自ら行う協同組合振興活動

という3分野での活動を行っている。

このうち、ロビーイング活動の例として、最近のポーランドでの住宅協同組合に関する法案を撤回させたことについてニーダーランダー事務局長から紹介があった。ポーランドでは、社会主義時代には国営であった住宅が、その後協同組合による管理に移行していた。それを政府は、より私企業的に管理しよう

とする法案を提出した。住宅組合を協同組合員が皆で所有し管理するというのではなく、少数の資本家にコントロールさせようという内容であった。こういう動きは、旧社会主義国に特徴的だという。これに対してヨーロッパ協同組合本部は、まず、協同組合の原則、運営方法をよく知ってもらい、その上で当該政府に協同組合についての考え方をかえさせる、という活動を行う。

ポーランドの場合には、ヨーロッパ協同組合本部はポーランドの協同組合連盟と協力して、協同組合に関する大きな大会をポーランドで開催した。ポーランド政府関係者、国会議員、ICA の議長など、5000 人が参加したという。このような活動の結果、ポーランド政府の法案は議会で否決されたとのことだった。

また、最近のヨーロッパでの協同組合の動向についての説明も聞いた。

農業協同組合については、新しいタイプの農業協同組合が出現してきている。都市化が進み、地域が過疎化し、多くの村が消滅の危機にさらされている中、農業協同組合は農業だけでなく、地域のインフラの再構築という、地域全体を考えなくてはならなくなっている。新しいタイプの農業協同組合は、地域の教育、保険、交通といった分野も活動の対象としている。

エネルギーと環境も協同組合活動の中で伸びてきている新分野である。東日本大震災は EU の原子力部門に大きな影響を与え、例えばドイツでは原子力からの撤退を決めたが、それを実現するには代替エネルギーの確保という大きな課題が立ちはだかっている。代替エネルギーとして期待されている太陽光や風力などの再生可能エネルギーは分散的であり、大企業ではなく普通の人々が作って使うエネルギーである。これは協同組合活動を広げる好機となっており、現にこの 2 年間で、500 組合程度の再生可能エネルギーに関する協同組合が設立されたという。エネルギー分野での大企業の独占状態に比べれば小さな動きだが、単に原子力エネルギーに反対するだけではなく、自らエネルギーを作ったり風車に投資したりといったことを協同組合活動として行っている。

研修参加者から協同組合活動と企業の CSR 活動との差別化をどう考えるかという質問が出された。これに対して、ニーダーランダー事務局長は、彼自身もその点を強く意識している、とした上で、「企業は本体の事業とは異なる CSR 活動を行い、それを大きく世間に対して PR している。協同組合はそもそもの活動目的として、組合全体がその活動を行っている。従って、協同組合の社会や環境に対する役割自体をわかりやすく説明していくしかない。要はコミュニケーションをいかに行うかの問題だ」と応じた。



ドイツの農地に
立つ風車群

2 経済危機下の新たな協同組合活動への模索

研修参加者の関心が集中したのは、やはり昨今の欧州の経済危機が協同組合活動に及ぼす影響であった。これについて、ニーダーランダー事務局長は、欧州では経済・金融危機に従来型の施策が対応できておらず、新たな対応策の選択肢としての協同組合活動を強化するチャンスであると前向きにとらえていた。

ニーダーランダー事務局長によれば、2008年の金融危機の時は、全体で1.3兆ドルの被害に対し、協同組合の被害は40億ドル程度であり、欧州の協同組合銀行のシェアは20～30%だが、そのシェアをむしろ拡大した。しかし現在の危機は経済危機であり、中小の組合はやはり影響を受けている。経済危機への対策としてとられている伝統的な政策手法をとっても、危機はより悪化しており、これは協同組合にとってチャンスである。歴史をみれば、約150年前の最初の産業革命に伴う貧困などの問題への対応のために社会経済主義が導入され、協同組合の発展の契機となった。今回はその150年前と同じような状況で、貧困の広がり、ワーキングプアの増加という課題に対し、新しい方向が必要であり、協同組合はそれに対し積極的に活動し、この機会をとらえて強化しなくてはならないと強調していた。

実際に、財政難から行政サービスが低下した地域で、協同組合が教育、保険、交通などのサービスを提供する動きも出ているという。単に行政のサービス低

下を代替するのではなく、公共部門、私企業、協同組合の3者の新しい関係を構築していきたいとのことだった。

また、協同組合には伝統的な分野別の組合と新しい分野の組合の2種類があり、農業、住宅、銀行といった伝統的組合は産業に占めるシェアは20〜60%と大きいですが、中年太りの状態で、協同組合と企業と違がわなくなっている。それに対し、新しいタイプの協同組合は危機に対応し、公的サービスの削減の後に参入している。協同組合は古い所から経験を、新しい所から若い精神をもらい、発展させる必要があると述べていた。

研修参加者からは、地域振興の分野で協同組合活動を活発化させる上では、地方での人材育成が課題ではないかとの問題提起がなされた。これについてリーダーランダー事務局長は、人材育成が課題であることは日本も欧州も同じだとの認識を示した上で、「特に今のインターネット世代は、他人と協同して企画したりモノを作る事に積極的だが、協同組合活動には入って来ていない。だが彼らから新しいリーダーシップの人材を育てたい」と応じた。

3 2012年の国際協同組合年に向けた活動予定

来年に迫った国際協同組合年について、ヨーロッパ協同組合本部の活動予定についての説明もあった。現時点では3つの主要なイベントが計画されている。

☆皮切りとして、2012年1月12日にブリュッセルでEUの関係機関／関係者を対象に、国際協同組合年の周知のためのイベントを行う。

☆4月23日から27日をCOOPウィークとし、ブリュッセルに各分野の協同組合や政治家たちも集めて大きな会議を開催する。2020年に向けた欧州の持続的発展について議論し、今後の活動方針を決定する。

☆7月7日の「国際協同組合の日」には、各国で協同組合間のイベント、メンバー間の交流を考えている。

さらに、2012年10月には英国のマンチェスターで、協同組合についての会議を予定している。

国際協同組合同盟(ICA)の本部は現在スイスのジュネーブにあるが、来年からこのヨーロッパ協同組合本部のあるブリュッセルに移転する予定であり、今後ブリュッセルは世界の協同組合活動をリードしていく場となるだろう。



ニーダーランダー事務局長（左より2人目）と研修参加者との間で、熱心な意見交換が行われた。